



令和6年3月29日
航空局 空港計画課
空港技術課

県営名古屋空港の脱炭素化推進計画を認定 ～地方自治体が管理する空港で初認定～

国土交通省は、地方自治体が管理する空港としては初となる、県営名古屋空港の空港脱炭素化推進計画を3月29日に認定しました。

航空分野の脱炭素化を図るため、令和4年6月に航空法・空港法等を改正し、各空港の管理者が空港と一体となって、具体的な目標や取組内容等を定めた空港脱炭素化推進計画を作成する制度を創設しました。

今般、愛知県より申請のあった県営名古屋空港の空港脱炭素化推進計画について、3月29日に認定しました。地方自治体が管理する空港としては初の認定となります。

今後、照明のLED化、車両のEV化および太陽光発電設備等の再エネ導入を最大限実施することにより、県営名古屋空港の脱炭素化を推進します。

【空港脱炭素化推進計画策定状況】

https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk9_000085.html

問い合わせ先

航空局航空ネットワーク部空港計画課 山下、笠野
TEL:03-5253-8111(内線 51609、49226) 直通:03-5253-8717
航空局航空ネットワーク部空港技術課 畔上、土岐
TEL:03-5253-8111(内線 49507、49538) 直通:03-5253-8717

1. 基本的な事項

○空港の特徴

- ・県営名古屋空港は、2005年の中部国際空港の開港と同時に、コミューター航空やビジネス機など小型航空機の拠点となる都市型総合空港として開港
- ・約172haの敷地に滑走路1本とターミナルビルを始めとする様々な施設を有しており、2022年度のコミューター航空旅客数は約83万人、着陸回数は約3万回

○空港脱炭素化に向けた方針

- ・空港管理者の愛知県と空港関係事業者が一体となって、照明のLED化や車両のEV化、太陽光発電設備等の再エネ導入を最大限実施することにより、空港の脱炭素化を推進

2. 温室効果ガスの排出量

区分	温室効果ガス排出量[t/年]		
	2013年	現状(2022年)	
空港施設	3.7千	3.4千	
空港車両	0.2千	0.4千	
空港施設・車両 計	3.9千	3.8千	
(参考)	航空機	—	3.0千
	空港アクセス	—	2.7千

3. 温室効果ガスの削減目標

2030年度目標	2013年度比 46.0%削減
2050年度目標	カーボンニュートラル

4. 主な取組

- ・2030年度: 建築物の省エネルギー化、航空灯火のLED化、空港車両のEV化、カーポートや空港内未利用地への太陽光発電設備の導入等に取り組む。
- ・2050年度: 建築物の省エネルギー化や太陽光発電設備の設置拡大等の取組を推進するとともに、ターミナルビルのZEB化や次世代型太陽光電池等の新たな技術の活用等の検討を進める。



取組の内容及び実施箇所

その他の取組

- ・地域連携・レジリエンス : 「愛知県基幹的広域防災拠点」(整備予定)に対する、災害時の電力供給の可能性を検討
- ・意識醸成・啓発活動等 : 隣接する「あいち航空ミュージアム」を活用した効果的な情報発信を検討